経済産業省　基準認証政策課　御中

海外標準化動向調査（8月）

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費（我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築）
2024年8月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）　(関連ニュース番号1-1)

トピック	ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー)で、初めて規格が4件発行される
推進組織	ISO

内容

ポイント

- **ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー)では、初めて規格が発行されたが、規格開発規定で各国コメントが多く寄せられため、規格発行後、まもなく改正作業を開始する見込み。**

背景

- 2018年に設置されたISO/TC 323は、 日本もWG2のコンビ―ナを務めるなど積極的に関与してきたが、2023年末までは6規格が開発中で、規格は未発行であった。

概要

ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー) では、初めて規格が4件発行された。

- ISO 59004:2024「サーキュラーエコノミー 用語、原則、実装のためのガイダンス」
- ISO 59010:2024「サーキュラーエコノミー ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関するガイダンス」
- ISO 59020:2024「サーキュラーエコノミー循環性パフォーマンスの測定と評価」
- ISO/TR 59032:2024「サーキュラーエコノミー 既存のバリューネットワークの見直し」

- これらの規格は、開発過程で寄せられた多数のコメントに対応が困難であるため、いったん規格を発行し、2025年から改正作業を開始する見込み。とくに、ISO 59010はガイダンス規格(組織がビジネスモデル及びバリューネットワークを循環経済型に移行させるガイドとして、目標及び対象範囲の設定方法、循環経済に関する戦略の決定、組織のビジネスモデルの移行方法、バリューネットワークの構築方法、継続的な改善のためのレビュー及びモニタリング方法を規定。)であるが、より詳細なガイダンスが必要とのコメントが多数寄せられ、日本主導でネットワーク構築の最低限の要件を規定する規格を検討することになった。
- 原案段階のISO/DIS　59040「サーキュラーエコノミー 製品循環性データシート」は、ISO59020とともに、各国の関心が高く、多数のコメントが寄せられる見込みであり、合意形成にも時間を要することが予想されている。また、イタリアが提案するISO/TR59033「サーキュラーエコノミーにおける資源の効率的利用と管理 -再現可能なグッド・プラクティス」はプロジェクト登録段階で、今後審議予定。

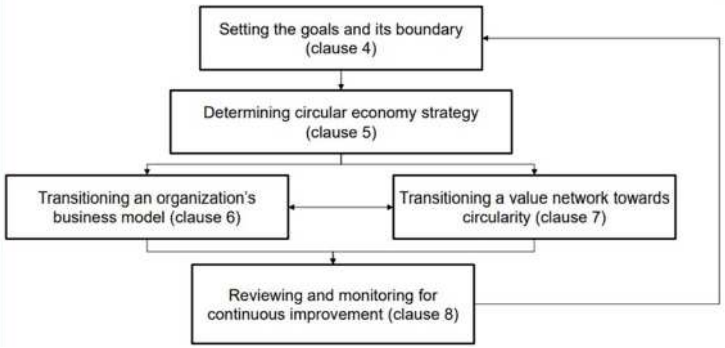

図 – ISO59010の規格構成

出所:一般社団法人循環経済協会 「循環経済国際標準化アニュアルレポート（2023）」に基づきJSAグループ作成

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（1/26）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
1-1	国際	ISO/TC 323 (サーキュラーエコノミー)で開発される規格リスト	2024/6/30	ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー)では、「持続可能な開発への貢献を最大化するため、関連するあらゆる組織の活動の実施に対する枠組み、指針、支援ツール及び要求事項を開発するための循環型経済の分野の標準化」を活動範囲として規格開発を行っている。 当該TCは、フランス提案により2018年にISOに設置された。なお、国内審議団体は産業環境管理協会（JEMAI)と日本規格協会（JSA) が務めている。 2024/6/30現在、発行済みの有効な規格は4規格。いずれも2024年に発行された。 ISO 59004:2024「サーキュラーエコノミー 用語、原則、実装のためのガイダンス」 ISO 59010:2024「サーキュラーエコノミー ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関するガイダンス」 ISO 59020:2024「サーキュラーエコノミー循環性パフォーマンスの測定と評価」 ISO/TR 59032:2024「サーキュラーエコノミー 既存のバリューネットワークの見直し」 なお、日本は、WG2（循環経済の開発と実施のための実践的アプローチ)の主査をルワンダと共同で務めており、ビジネスモデル及びバリューネットワークを線形型（linear）から循環経済型 (circular）に移行を目指す組織にとってのガイドラインとなる、ISO59010の開発を主導した。 2024/6/30現在、開発中規格は2規格。 ISO/CDTR 59031「サーキュラーエコノミー パフォーマンスベースのアプローチ – ケーススタディの分析」 ISO/DIS 59040「サーキュラーエコノミー 製品循環性データシート」 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発のステージが進行	International Standard Organization (ISO)	https://www.iso.org/committee/7203984.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 2/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
1-2	国際	ISO/TC61/SC14/WG2における海洋生分解性プラスチックに関する規格の開発状況	2024/6/30	ISOにおける海洋生分解性プラスチックに関する規格開発は、ISO/TC61(プラスチック)のSC14(環境側面)/WG2(生分解性)で行われている。 2024/6/30現在、WG2にて海洋関連の発行済みの有効な規格は次の通り。 ISO 18830:2016「プラスチック－海水/砂堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好気的生分解度の求め方－閉鎖呼吸計を用いる酸素消費量の測定による方法」 ISO 19679:2020「プラスチック－海水/堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好気的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22403:2020「プラスチック－中温性好気性実験室条件下で海洋接種に曝露された材料の固有の生分解性の評価－試験方法及び要求事項」 ISO 22404:2019「プラスチック－海洋堆積物に曝露された非浮遊材料の好気的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22766:2020「プラスチック－実際の野外条件下での海洋生息地におけるプラスチック材料の崩壊度の測定」 ISO23832:2021「プラスチック－実験室条件下で海洋環境マトリックスにさらされたプラスチック材料の分解速度と崩壊度を決定するための試験方法」 ISO23977-1:2020「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第1部：発生した二酸化炭素の分析による方法」 ISO23977-2:2020「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第2部：密閉呼吸計で酸素要求量を測定する方法」 ISO 5430:2023「プラスチック－海洋環境で使用される生分解性プラスチック材料および製品からの可溶性分解中間体の生態毒性試験スキーム－試験方法および要求事項」 2024/6/30現在、WG2にて海洋関連の開発中の規格は次の通り。いずれも日本提案である。 ISO/DIS 16623「プラスチック － プラスチックの海洋生物分解試験に最適化された潮間帯海水と堆積物の調製」 ISO/DIS 16636「プラスチック － 水環境条件下におけるプラスチックの分解フィールド試験」 ISO/CD 18957「プラスチック － 実験室での加速条件を使用した、海水にさらされたプラスチック材料の好気性生分解の測定」 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発のステージが進行	International Standard Organization (ISO)	https://www.iso.org/committee/6578018.html

日本規格協会グループ SINCE 1945
© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 3/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
1-3	欧州	CENにおける資源循環に関わる規格開発状況(エコデザイン規則関係等)	2024/6/30	CEN/CLC/JTC 24(Digital Product Passport - Framework and System)は、バッテリー規則およびエコデザイン規則(ESPR) を実施するための相互運用可能なデジタル製品パスポート (DPP) システムの作成に向けた標準開発を担う。現在、２件の規格が開発中である。 CEN/CLC/JTC 10 (Material efficiency aspects for products in scope of Ecodesign legislation)は、現行エコデザインおよびその将来の改訂版エコデザイン規則(ESPR)の適用範囲にある製品の材料効率をスコープとして、規格開発を行っている。現在９規格発行済みで、１規格を開発中。 なお、CEN/TC 473 (Circular Economy)が、2023年に設置されたが現在のところ規格開発の動きはみられない。	CEN and CENELEC	https://standards.cencenelec.eu/dyn/www/f?p=205:70::::FSP_ORG_ID:2240017&cs=18A65BEA4289B745403E9407952618CE3
1-4	アメリカ	ASTMにおける資源循環に関わる規格開発状況(プラスチックについて)	2024/6/30	プラスチックに関する技術委員会D20の傘下の小委員会として、プラスリサイクルプラスチック（D20.95）、環境分解性およびバイオベースのプラスチック (D20.96)が設置されている。 また、水に関する技術委員会D19傘下の小委員会、水中の有機物質の分析方法に関する小委員会D19.06 では、2024年4月11日に、「ASTM D8401-24」(熱分解ガスクロマトグラフィー/質量分析法を用いた高濃度から低濃度の浮遊物質を含む水中のマイクロプラスチック粒子および繊維のポリマータイプと量を識別するための標準試験方法)を発行。これは海水中でのマイクロプラスチックの検出目的での使用も意図された試験規格である。 このほか、ASTMでは、 持続可能性に関する規格を集めたリファレンスデータベースを作成しており、持続可能性に関する委員会E60が、これを管理している。 なお、ASTMは、「海洋環境を含むプラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある文書の開発のための政府間交渉委員会第4 回会合 」(INC-4)において、「プラスチックの持続可能性と循環性イニシアチブをサポートする ASTM規格」という、関連規格をまとめた文書を提出している。	ASTM International	https://www.astm.org/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 4/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
2	フィンランド	オウトクンプとCRONIMETは、循環性を新たな高みに引き上げるためにパートナーシップを拡大し、ヨーロッパのオウトクンプの拠点付近の高品質スクラップへのアクセスを確保します。	2023/11/07	持続可能なステンレス鋼の世界的リーダーである Outokumpu と、リサイクルステンレス鋼の世界的リーダーである CRONIMET は、北東ヨーロッパ内での高品質のスクラップの調達と供給をさらに確保するために協力関係を拡大している。 Outokumpu は、CRONIMET の北東ヨーロッパ事業の持ち株会社で、Outokumpu のヨーロッパ生産拠点の周辺に子会社を持つ CRONIMET North-East GmbH の少数株 10% を取得する契約を締結した。高品質のステンレス鋼スクラップの継続的な供給は、業界最高のリサイクル含有率 94% を維持および向上させ、同社の野心的な気候目標を継続的に達成するための重要な要素である。 Outokumpu の最高調達責任者であるMarc-Simon Schaar 氏は、次のように述べた。 「バリューチェーンを軸としたパートナーシップと持続可能性リーダーシップの強化は、当社の戦略における重要な優先事項です。Outokumpu はステンレス鋼業界で最も低いカーボンフットプリントを誇り、世界平均より 70% も低くなっています。これは当社の競争上の優位性です。品質が良く、スクラップの調達先が近いほど、生産のカーボンフットプリントは小さくなり、Outokumpu はサプライチェーンの排出量をさらに削減できます。私たちは CRONIMET とのこのパートナーシップに興奮しています。なぜなら、北東ヨーロッパ市場エリアで循環型経済を加速するという地域開発の共通の目標を持っているからです。協力することで、スクラップ供給をさらに強化し、業界のグリーン移行を推進することができます。」	Outokumpu	https://www.outokumpu.com/en/news/2023/outokumpu-and-cronimet-expand-their-partnership-to-take-circularity-to-new-heights-%E2%80%93-securing-access-to-highquality-scrap-near-outokumpu%E2%80%99s-sites-in-europe-3354412
3	欧州	グリーン移行に適した製品：理事会と議会がエコデザイン規制に関する暫定合意を締結	2023/12/05	理事会と議会は本日、持続可能な製品のエコデザイン要件を設定するための枠組みを確立する規則案について暫定的な政治合意に達した。 この新しい規則は、既存の 2009 年の指令に代わるもので、現行の法律 (これまではエネルギー関連製品に限定) の範囲を拡大し、EU 市場に投入されるあらゆる種類の製品に対する性能および情報要件を設定する。暫定合意は、規制の範囲を定め、必要に応じて売れ残った商品の破棄の条件を設定する権限を委員会に与え、罰則とオンラインマーケットプレイスの分野における規制のいくつかの処置を明確にする。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/12/05/products-fit-for-the-green-transition-council-and-parliament-conclude-a-provisional-agreement-on-the-ecodesign-regulation/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 5/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
4	欧州	欧州海域における海洋ごみ監視に関するガイドライン	2023/12/12	海洋ごみに関する海洋戦略枠組み指令（MSFD）テクニカルグループは、EU加盟国がMSFD記述事項10「海洋ごみによる危害の発生がない」ためのモニタリングプログラムを開始できるように、2013年に「欧州の海における海洋ごみのモニタリングに関するガイダンス」を策定した。海洋ごみのモニタリングのための方法論的プロトコルの成熟度は、研究の進歩と加盟国の努力に基づいて、過去10年間で増加している。 本書は、加盟国間のデータと評価の比較可能性を高めるために必要なプロトコル、勧告、情報など、MSFDのモニタリング枠組みの調和を促進するために、従来のガイダンスを更新したものである。文書は、さまざまな海洋環境区画（海岸線／砂浜、水柱表層、海底／海底）およびごみの種類（マクロごみ、メソごみ、マイクロごみ、生物相が摂取したごみとマイクロごみ、ごみとのもつれ）にわたって、海洋ごみをモニタリングするためのプロトコルに特化した章で構成されている。	欧州委員会共同研究センター	https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC133594
5	欧州	Glass for Europe は、板ガラスの再利用、再製造、リサイクルに関する論文を発表	2023/12/15	使用済み板ガラスの管理に関しては、使用済みガラスを最も持続可能な形で処理するためのいくつかの選択肢が想定される。 ヨーロッパの板ガラス部門の業界団体である、Glass for Europeは、再利用と再製造の可能性と制約に関する報告書を作成した。また、持続可能な使用済みガラス管理の選択肢として、板ガラスのリサイクルの可能性を強調している。 本稿では、板ガラス製品について議論する際に「再利用」と「再製造」をどのように定義できるかを取り上げ、建築物のガラスに対するこれらのプロセスの技術的実現可能性と課題について説明している。フロートガラスの大規模なパネルについて、使用済みオプションの詳細な分析が行われ、再利用／再製造の実現可能性を評価する主な基準が概説されている。 現在のところ、技術的、産業的、法的要件に関連するある種の限界と欠点から、「再利用と再製造は、持続可能性の高い使用済み処理法ではあるが、ニッチな手法にとどまる可能性が高い。この文脈の中で、板ガラスのクローズドループリサイクルの重要な役割が説明され、使用済みガラスの大量処理のための最も実現可能な持続可能な選択肢と考えられている。従って、我々はEU当局に対し、業界と協力して適切なクローズドループ・リサイクル・インフラストラクチャーを確立するよう改めて要請する。	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/glass-for-europe-releases-a-paper-on-reuse-remanufacturing-and-recycling-of-flat-glass/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 6/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
6	中国	プラスチックを竹に置き換える」：利点は何ですか?何が難しいのですか？	2024/01/08	最近、国家発展改革委員会などの部門は「プラスチックに代わる竹の発展を加速させる3カ年行動計画」（以下「計画」）を発表し、行動目標として、2025年までのプラスチックに代わる竹産業システムの確立を掲げた。 「プラスチックを竹に置き換える」という提案は、竹資源と竹産業における中国の優位性に基づいている。中国の竹林の面積は701万ヘクタール、竹の種類は39属857種で、世界の竹の種類1,642種の52%を占める。2022年現在、中国の竹産業の総生産額は4,153億元に達し、総従業員数は1,742万人に達し、産業チェーンが完成している。 プラスチック汚染の治療は、廃プラスチックのリサイクルにあり、一方では、プラスチックの使用を元から減らし、プラスチックの代替品を見つけることにある。中国は2020年に「プラスチック汚染制御のさらなる強化に関する意見」を発表し、プラスチック消費量の削減と生分解性プラスチック代替製品の普及を奨励しているが、「竹でプラスチックを代替する」というのは、中国の知恵が詰まったプラスチック代替のイノベーションである。 2022年、中国政府と国際竹籐ネットワーク(INBAR)は共同で「プラスチックの代わりに竹を」イニシアティブを立ち上げ、各国が「プラスチックの代わりに竹を」支援政策を策定し、科学技術イノベーションを推進することを打ち出した。同イニシアチブは、各国が "プラスチックの竹への置き換え "のための支援政策を策定し、科学技術イノベーションを促進し、科学研究を奨励し、新技術の活用と新製品の開発のための条件を整備することを提案しており、2023年計画では、これに基づき、より具体的な行動目標と行動の方向性を打ち出している。	中华人民共和国国家发展和改革委员会	https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/ztzl/slwrzlzxd/202401/t20240108_1363144.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 7/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
7	オランダ	世界の循環率は毎年着実に低下している ― 調査ではこの傾向を逆転させるための重要な改革が指摘されている	2024/01/24	Circle Economy　Fundationは、デロイトと共同作成した報告書「Circularity Gap Report 2024」を公表。 同報告書は次のように述べている。 過去 5 年間で、人類は 5,000 億トンもの膨大な量の材料を消費した。これは、20 世紀全体で消費された量とほぼ同量であり、世界の循環率は、 2018 年の 9.1% から、2023 年には 7.2% まで着実に低下。これは、世界中で消費されるすべての材料のうち、バージン材料の消費量がかつてないほど増加している一方で、二次材料の割合が減少していることを意味する。 今回、世界の排出量と廃棄物の大部分を占める「食料システム」「建設業界」「製品と消耗品」「モビリティと輸送」という4つの分野の循環型移行に向けて企業・都市・国家が取り組むべきとしている16のソリューションのうち、12に焦点を当てた。 その上で、サーキュラーエコノミーへの移行ステージ別3つの類型にあたる各国・地域に対して、以下のような形で適切なアプローチを取るべきである。 ●開発途上国・地域（BUILD） この地域の国々を優先して、サーキュラーエコノミー型経済システムによる成長を促す。 ●新興成長国・地域（GROW） サーキュラーエコノミー型経済システムによる産業化を進める。 ●成熟国・地域（SHIFT） 消費のあり方をサーキュラーエコノミー型経済システムに合ったものに変える。	Circle Economy Fundation	https://circularity-gap.world/2024

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（8/26）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
8	ドイツ	プラスチック廃棄物との戦い: リサイクルを増やすための新しい基準	2024/01/29	リサイクルプラスチックの割合とその品質を長期的に高めるために、研究機関と業界の 19 組織からなるコンソーシアムが DIN SPEC 91481「Classification of recycled plastics of polyamides by Data Quality Levels for use and (digital) trading(ポリアミドの再生プラスチックの使用と（デジタル）取引のためのデータ品質レベルによる分類)」を開発した。 新しい規格では、使用および（インターネットベースの）取引のデータ品質レベルに応じて、再生プラスチックおよびポリアミドベースのプラスチック廃棄物を分類するための具体的な要件について説明している。この文書はポリアミドリサイクル品の製造および加工業界を対象としており、製品の取引を容易にすることを目的としている。 この規格の開発を開始した Cirplus 社の創設者兼マネージング ディレクターの Christian Schiller 氏は次のように述べている。「この規格は、重要な点で市場の現在の基準をさらに上回っています。史上初めて、材料としてポリアミドを考慮し、廃棄物とリサイクルの両方をカバーし、循環経済における大幅なデジタル化への扉を開きます。」 リサイクル物の識別とラベル表示は、高品質プラスチックのリサイクルとデジタル化に関する世界初の規格である DIN SPEC 91446 (2021 年 12 月発行) で開発された方法論に基づいている。これは、2023 年の初めにドイツ自動車産業協会 (VDA) によって自動車産業におけるリサイクル材料使用の基礎として採用され (VDA 284)、現在欧州規格への変換が進められている。新しい DIN SPEC 91481 も欧州規格となるはずである。 この規格は、DIN Media (www.dinmedia.de) から無料でダウンロードできる。	DIN (ドイツ規格協会)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/kampf-gegen-den-plastikmuell-neuer-standard-fuer-mehr-recycling-1038884
9	欧州	消費者の権利：グリーン移行に向けて消費者の権利を強化する指令の最終承認	2024/02/20	EUは、企業が自社製品やサービスの環境的メリットについて誤解を招く主張を防止したいと考えている。理事会は本日、グリーン移行に向けて消費者の権利を強化する指令を採択した。新しいルールは、不公正な商慣行指令（UCPD）と消費者権利指令（CRD）を改正し、グリーン移行と循環型経済に適合させることで、消費者の権利を強化する。これは意思決定プロセスの最後のステップである。新しい措置により、EU の消費者は次のことが可能になる。 ・早期陳腐化を含む、正しい環境保護の選択を行うための信頼できる情報にアクセスできること ・不当な環境保護の主張からよりよく保護される ・購入前に製品の修理可能性についてよりよく知る この指令では、生産者が提供する耐久性の商業的保証に関する情報を記載した統一ラベルも導入されている。	Council of the European Union(欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/20/consumer-rights-final-approval-for-the-directive-to-empower-consumers-for-the-green-transition/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 9/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
10	欧州	使用済み建築ガラスのリサイクルCO2排出量を削減する強力なツール	2024/02/28	Glass for Europeは、ヨーロッパのためのガラス政策提言を発表した。 板ガラスのリサイクルは環境に良い選択肢であり、エネルギー消費とCO2排出を削減する。リサイクル原料としてのガラスはエネルギーコストを削減し、競争力を強化する。リサイクル可能なガラスカレットは内部フロートカレット、消費者前カレット、建設廃棄物などから供給される。 現在、リサイクルされている板ガラスはわずか5%であり、建築や解体時のガラスの適切な分別が進んでいない。リサイクルには高品質のガラスが必要であり、EU全体での一貫したアプローチが必要とされる。建設廃棄物の埋め立てを禁止する措置やリサイクル促進の枠組みが必要である。また、カレットのリサイクルを増やすためにはEUの支援が不可欠である。 欧州の建築部門では、ガラスのリサイクルに焦点を当てた取り組みが必要である。建設廃棄物のリサイクル目標設定や解体前の監査の一般化が重要であり、EU全体での技術的指導が必要である。ガラスのリサイクルを増やすためには、EU全体での一貫した取り組みと具体的な政策が求められる。	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/recycling-of-end-of-life-building-glass-2/
11	欧州	包装：理事会と議会は、包装をより持続可能なものにし、EUの包装廃棄物を削減するための合意に達した。	2024/03/04	本日、欧州理事会議長国と欧州議会の代表は、包装および包装廃棄物に関する規制案について暫定的な政治合意に達した。その目的は、EU域内で発生する包装廃棄物の増加に取り組むとともに、包装の域内市場を調和させ、循環経済を促進することである。 この提案は、包装の全ライフサイクルを考慮している。すべての包装がリサイクル可能であり、懸念物質の存在を最小限に抑えることを要求することで、包装が安全で持続可能であることを保証するための要件を定めている。また、消費者情報を向上させるための表示調和要件も定めている。 廃棄物ヒエラルキーに沿って、この提案は、拘束力のある再利用目標を設定し、特定の種類の使い捨て包装を制限し、経済事業者に使用する包装を最小限に抑えるよう要求することで、包装廃棄物の発生を大幅に削減することを目指している。本日の合意は暫定的なものであり、両機関による正式な採択が待たれる。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/03/04/packaging-council-and-parliament-strike-a-deal-to-make-packaging-more-sustainable-and-reduce-packaging-waste-in-the-eu/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 10/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
12	欧州	欠陥製品：消費者を損害からよりよく保護するための指令の改訂	2024/03/12	欠陥製品に対する賠償責任に関する現行のルールは、ほぼ40年前のものである。 欧州委員会は、AI などの新技術の出現、EU外を含むオンラインショッピングの増加、および循環型経済の構築に対するEUの野心を反映して、2022年9月に大幅な更新案を提出した。この法律は、各国の賠償責任制度に加えて、EUの消費者保護をさらに強化するものである。欧州議会議員らは、オンラインショッピングの増加、新興技術、循環型経済への移行に適切に対応するため、新たなEU消費者保護ルールを採択した。この指令は今後、理事会でも正式に承認される必要がある。	European Parliament (欧州議会)	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240308IPR18990/defective-products-revamped-rules-to-better-protect-consumers-from-damages
13	欧州	Glass for Europeは、使用済み建築ガラスのリサイクルに関する報告書を更新した。	2024/03/18	Glass for Europeは使用済み建築用ガラスのリサイクルに関する見解を更新した。「CO2排出削減のための強力なツール」と題されたこのペーパーは、法的枠組みを改善し、板ガラスを板ガラス炉に戻すことができるクローズド・ループ・システムに移行するための提案を示しており、EUの気候中立性目標にさらに貢献している。 欧州の板ガラス生産に使用されるカレットの平均シェアは、2010年から2018年の間に20%から26%に増加した。この大幅な増加にもかかわらず、特に建設・解体プロジェクトから板ガラス炉に戻される可能性のあるカレットの供給源は残っており、現在リサイクルされているのはそのうちのわずか5%に過ぎない。 この状況を改善するために、欧州の各機関は廃ガラスのリサイクルを十分に促進する枠組みを構築するために、次の任期中に取り組まなければならない。 そのために、Glass for Europeは以下の提言を行う： • すべての加盟国において、プレコンシューマーカレットの「副産物」としての地位を認める • 建設・解体プロジェクトから出る廃建築用ガラスの埋め立てを禁止し、埋め立て指令のガラス規定を強化する • 建設・解体廃棄物の適切な分別を奨励する枠組みを設定する • C&Dガラス廃棄物の目標値を定め、窓ガラスやガラスを解体し、ガラスを回収する規則を定める • 質の高いリサイクルを定義し、クローズドループモデル（板ガラスから板ガラスへ）を実施する • 解体前監査を義務化する	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/glass-for-europe-updates-its-paper-on-the-recycling-of-end-of-life-building-glass/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 11/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
14	欧州	レポート「欧州における循環型経済の加速ー 2024 年の現状と展望」	2024/03/21	この欧州環境庁の報告書「Accelerating the circular economy in Europe — State and outlook 2024(欧州における循環型経済の加速ー 2024 年の現状と展望)」は、EUが循環型経済への移行をどのように進めているかを包括的に分析し、移行を加速させる方法を検討している。 また、将来何ができるかについても検討している。 • EUの資源自立を促進し、輸入を減らす。例えば、目標を設定し、より質の高いリサイクルを推進する。 • 再利用、修理、再製造を通じて製品の使用と寿命を最大限に高め、循環性を高める • 原材料供給の経済性に焦点を当てる • 消費者の需要と消費者行動の変化に関する研究を通じて、将来のEU政策に情報を提供する • 公正な移行の原則を将来の行動に組み込む	European Environment Agency (EEA:欧州環境庁)	https://www.eea.europa.eu/publications/accelerating-the-circular-economy
15	欧州	廃棄物輸送：議会がより効率的で最新の規則を承認	2024/03/25	本日、理事会は廃棄物の輸送に関する規則の改正を採択した。 本日の理事会の投票により、採択手続きは終了した。規則は今後、共同立法者によって署名されます。その後、EU 官報に掲載され、掲載後 20 日目に発効する。 改正後の規則は、問題のある廃棄物のEU域外への輸送を削減し、循環型経済と気候中立の目標を反映して輸送手順を更新し、電子的な提出と情報交換を活用し、法執行を改善して違法な輸送に対処することを目的とする。 また、廃棄物が環境に配慮した方法で適切に処理される目的地にのみ送られることを保証する措置も規定されている。新しい規則では、当該国がそのような廃棄物を輸入する意思を示し、独立機関による事前監査と欧州委員会による監視を通じて当該廃棄物の環境に配慮した管理を実証できない限り、廃棄物をOECD非加盟国に送ることはできない。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/03/25/waste-shipments-council-signs-off-on-more-efficient-updated-rules/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 12/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
16	欧州	マニフェスト 2024-2029: Glass for Europeが政策提言を発表	2024/03/28	Glass for Europeは、5部構成のビデオシリーズ（こちらからご覧いただけます）に加え、2024年から2029年までの欧州機関の任期に向けた優先事項と政策提言をまとめた2ページ構成のマニフェストを発表する。 マニフェストは、新たに選出された政策立案者が、板ガラス部門がEUの気候変動中立性目標に効果的に貢献できるようにするため、またEUの経済的回復力と競争力を向上させるために取り組むべき主要分野の概要を示している。EUがCO_2排出量55%削減を達成するための次期指令期間中に行うべき努力と、欧州の経済・産業が直面する大きな逆風を考慮し、Glass for Europeは政策立案者に対し、4つのワークストリームに焦点を当てるよう要請する： • 窓ガラスの交換を促進する • 産業プロセスのエネルギー効率と炭素効率を支援する • 古いガラスのリサイクルを奨励する • 欧州の産業基盤の強化 これらの野望を支援するため、Glass for Europeは具体的な政策提案を行っており、これは新たに選出された欧州議会議員、欧州政府高官、市民社会との議論の基礎となるものである。マニフェストは今後数ヶ月間、現職および新任の政策立案者に提示される予定である。	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/manifesto-2024-2029-glass-for-europe-presents-its-policy-recommendations/
17	欧州	産業排出：欧州連合理事会は環境保護を強化するための指令の改訂を承認	2024/04/12	欧州理事会は本日、産業排出に関する指令（IED）および産業排出ポータル（IEP）の設置に関する規則の改正案を採択した。産業排出に関する指令は、今後署名され、EU 官報に掲載される。この指令は、掲載後 20 日目に発効する。この日以降、EU 加盟国は、指令の条項を国内法に組み込むために最大22 か月の猶予がある。 新しいルールは、エネルギー効率、循環型経済、脱炭素化を促進する一方で、産業施設からの有害な排出を削減することにより、人々の健康と環境をより良く保護するものである。また、より包括的で統合された産業排出ポータルを確立するため、既存の欧州汚染物質排出・移動登録（E-PRTR）をアップグレードし、環境データ報告を改善する。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/04/12/industrial-emissions-council-signs-off-on-updated-rules-to-better-protect-the-environment/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 13/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
18	国際	OECDレポート2024年版の「プラスチック廃棄物とスクラップの貿易のモニタリング」	2024/04/15	プラスチック廃棄物およびスクラップの世界貿易は、2022年にはさらに減少した（2017～2022年）。OECD加盟国の合計貿易黒字（輸出と輸入の差）は減少を続けた。OECD加盟国から非OECD加盟国へのプラスチック廃棄物およびスクラップの輸出は減少しているが、一部の国は依然としてかなりの量を非OECD加盟国に輸出している。特にOECD非加盟の東南アジア諸国は依然として大きな輸出先である。OECD諸国間の貿易は増加している。 2021年のプラスチック廃棄物とスクラップの輸出額と構成を見ると、高価値でリサイクルしやすいプラスチック廃棄物がより多く取引されていることがわかる。プラスチック廃棄物の一部は、機械的・化学的処理によって「燃料」に変換され、その後、HS3825に大別される加工済みエンジニアード燃料（PEF）またはごみ固形燃料（RDF）として出荷されると思われる。 2021年には、主にOECD諸国間でこの貿易が増加した。貿易体制は依然としてダイナミックであり、新たな輸出先が出現しているため、さらなる監視が必要である。	OECD	https://www.oecd.org/environment/monitoring-trade-in-plastic-waste-and-scrap-013bcfdd-en.htm
19	欧州	循環型都市宣言報告書2024: 実施の測定と性質に関する洞察	2024/04/15	ヨーロッパの都市全体における循環型経済の実装に関する独自の洞察を提供する最も包括的な記録である循環型都市宣言 (CCD)レポート 2024のリリースを発表できることを嬉しく思う。 2023 年夏、循環型都市宣言 (CCD) の署名者には、循環型経済への移行の進捗状況を報告するよう求められた。その結果、CCD レポート 2024「実装、測定、性質に関する洞察」には、1,600 万人の住民を代表する 54 の都市と大都市圏からの寄稿が掲載された。 このレポートでは、各参加都市で実施されている戦略と活動の詳細な概要が示されている。署名者専用のページに加えて、読者はICLEI Europe、エレン・マッカーサー財団、Circle Economyによる洞察力のある分析を目にすることができ、循環型の生活様式への移行を加速するための主な傾向と重要な優先活動が明らかになる。さらに、このレポートには、都市がどのように進捗を測定し、循環型経済を活用して自然を再生しているかについての詳細な章が含まれている。	CIRCULAR CITIES Declaration	https://circularcitiesdeclaration.eu/fileadmin/user_upload/Resources/CCD-Report-2024.pdf

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 14/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
20	欧州	Glass for Europeは建設分野における生産者責任拡大に関する円卓会議に参加	2024/04/16	4月16日、Glass for EuropeはBPIE（Buildings Performance Institute Europe）が主催する「建設分野における拡大生産者責任」に関するワークショップに参加した。 建築環境における循環型経済への移行に向けたこの政策手段の可能性を評価するため、関係者や政策立案者との有意義な意見交換が行われた。 BPIEは、欧州の政策（専用行動計画、改正建設製品規則、環境分類委任法）において循環型経済への要求が高まっていることを踏まえ、業界団体や政策立案者と円卓会議を開催し、拡大生産者責任（EPR）制度の関連性について議論することを決定した。建設・解体廃棄物全般を対象とするフランスの包括的EPR制度と、板ガラスの回収とリサイクルを特に保証するオランダのVRN制度である。 参加者は、EPRシステムは他のツールのひとつであり、製品の特殊性やリサイクルの流れによっては、すべての建設製品に適しているとは限らないという点で意見が一致した。	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/glass-for-europe-participates-in-a-roundtable-on-extended-producer-responsibility-in-the-construction-sector/
21	欧州	グローバルゲートウェイ：EUは、世界的な移行を加速するために、新たなEU循環経済リソースセンターと東・南部アフリカにおける循環経済への切り替えプログラムを発表	2024/04/16	世界循環経済フォーラム2024において、ユッタ・ウルピライネン欧州委員会国際パートナーシップ担当委員は、循環型経済を世界的に推進することを目的とした2つの構想を発表した。 グローバル・ゲートウェイ戦略の下でのEUサーキュラー・エコノミー・リソース・センターの設立は、EUと第三国の関係者間のピアツーピアの交流とパートナーシップを促進し、健全なサーキュラー・エコノミー政策とビジネスモデルの世界的な普及を促進する。同委員は、欧州委員会からの1,500万ユーロの拠出を発表した。 さらにウルピライネン委員は、「東アフリカおよび南部アフリカにおける循環型経済へのSWITCH」プログラムを発表した。欧州委員会は、循環型経済への移行を促進するこのプログラムに5年間で4,000万ユーロを拠出する。同プログラムは、能力開発、政策支援、資金調達へのアクセス改善に重点を置き、特に包装材やプラスチック廃棄物、電子機器や電子廃棄物のバリューチェーンを対象とする。	European Commission (欧州委員会)	https://international-partnerships.ec.europa.eu/news-and-events/news/global-gateway-eu-announces-new-eu-circular-economy-resource-centre-and-switch-circular-economy-east-2024-04-16_en

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 15/26）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
22	欧州	EU、汚染対策として特定のプラスチック製品の世界的な禁止を要求	2024/04/19	世界の指導者と交渉担当者は、地球規模のプラスチック汚染に関する新たな国連条約を準備するための第4回交渉のため、4月21日から29日までオタワで会合する。 カナダの首都で開催される会議では、交渉担当者らは今年後半に予定されている最終会議を見据え、条約の改訂草案の作成に取り組む。交渉委員会のメンバーらは、国連環境総会の指示に従い、条約文の最終決定を成功させるために合意と足並みを揃える必要がある。 EUは支援を動員するため、プラスチック汚染を終わらせるための高い目標を掲げる65カ国を含む「プラスチック汚染を終わらせるための高い野心を持つ連合」に積極的に参加している。4月15日、連合はオタワでの会議に向けて準備された閣僚声明を発表し、製品に関するものも含め、新しい条約にいくつかの法的拘束力のある中核的義務を盛り込むよう求めた。	European Commission (欧州委員会)	https://environment.ec.europa.eu/news/eu-calls-global-ban-some-plastic-products-fight-pollution-2024-04-19_en
23	ドイツ	グリーン市場をリードする気候変動に配慮した鋼材：新しいラベリングシステムで透明性を確保	2024/04/22	本日、ドイツ鉄鋼協会と連邦経済・気候保護省（BMWK）は、低CO2鋼の分類と計算のためのラベルリングを可能にする低CO2鋼規格（LESS）の導入により、気候に優しい鉄鋼のグリーン市場開拓の基礎を築いた。 LESS は鉄鋼協会とその会員企業の主導で設立され、BMWK の支援を受けている。 低CO2鋼のこのラベルは、BMWK が実施した広範な関係者プロセス「気候に優しい原材料の市場をリードする」の結果に基づいている。中心となるのは、段階的な分類スケールを使用して低CO2鋼を分類できるラベリングシステムである。同時に、LESSの認証を受けた企業は、環境製品宣言（EPD）に従い、スクラップ率や、完成鋼材に含まれる製品カーボンフットプリント（PCF）または地球温暖化係数（GWP）を開示しなければならない。これにより、鉄鋼ユーザーは、CO2排出量の少ない鉄鋼を使用した気候変動目標を文書化するために必要な全ての情報を得ることができる。LESSルールブックは、独立した認証の基礎を形成している。	Wirtschaftsvereinigung Stahl (ドイツ鉄鋼協会)	https://www.stahl-online.de/medieninformationen/klimafreundlicher-stahl-fuer-gruene-leitmaerkte-neues-kennzeichnungssystem-schafft-transparenz/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 16/26）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
24	欧州	EUの飲料水中のマイクロプラスチックを測定する新しい方法	2024/04/23	測定プロセスをより調和させるために、JRC はサンプリング、分析、データ報告に対する統一されたアプローチを示す方法論を設計した。これは、より一貫性があり相互比較可能なデータの生成に貢献し、欧州の飲料水における暴露レベルの最終的な確立に向けた最初の重要なステップとなる。 方法論を定義するために、JRC の科学者はまず、マイクロプラスチックの性質、分布、量に関する科学的知識ベースを検討した。その結果は、「飲料水中のマイクロプラスチックを測定する分析方法」という報告書に掲載されている。飲料水中に含まれるマイクロプラスチックのレベルは、一般的に1リットルあたり数十個未満であると報告されており、ヨーロッパで行われた最近の研究では、さらに低い、あるいははるかに低いレベル（1リットルあたり0.0000～0.6個）が示されている。	欧州委員会共同研究センター	https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/new-methodology-measure-microplastics-eus-drinking-water-2024-04-23_en
25	国際	プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた第4回政府間交渉委員会の結果概要	2024/04/30	今次会合では、昨年11月の第3回政府間交渉委員会（INC3）を受けて作成された条文案の改定版を基に、条文案（オプション）について整理・統合の議論が行われた。 (1)条約の前文・スコープ・目的・原則、(2)主要義務規定（一次プラスチックポリマー、懸念のある化学物質・ポリマー、問題があり回避可能なプラスチック製品、製品設計、拡大生産者責任（EPR）、廃棄物管理等）、(3)条約の実施手段・措置（資金・技術支援、国別行動計画等）等の分野毎に、複数のグループに分かれて議論された。交渉の結果、オプションの整理・統合が進んだ分野もあった一方、追加的なオプションの提案がなされ、意見の集約には至らなかった分野もあった。 今後、事務局において今次会合の結果を統合した条文案を作成し、第5回政府間交渉委員会（INC5）における交渉文書とすること、2024年末までの作業完了に向けて引き続き努力していくことが確認された。 このほか、INC5までの会期間に、(1)懸念のある化学物質、製品設計等の基準など主要義務規定に係る技術的事項、(2)資金・技術支援等の実施手段に関して専門的・技術的な作業を進めることが合意され、それぞれについて専門家会合を開催することとなった。 併せて、条約案の法的な確認等を行うグループ（リーガル・ドラフティング・グループ）の設置も決定された。 ※第5回政府間交渉委員会（INC5）は、2024年11月25日から同年12月１日まで大韓民国（韓国）・釜山にて開催される	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240430005/20240430005.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 17/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
26	欧州	廃棄物輸送に関する新規制が発効	2024/05/20	EUが廃棄物に対してより大きな責任を負うことを保証する新しい規則が、2024年5月20日に発効した。 新しい廃棄物輸送規則は、 EU 域外への廃棄物の輸出に関するより厳しい規則を定めている。この規則は、トレーサビリティを向上させ、EU 域内外でのリサイクルのための廃棄物の輸送を容易にする。この規則は循環型経済をサポートし、EU から輸出される廃棄物が環境的に持続可能な方法で処理されることを保証する。	European Commission (欧州委員会)	https://environment.ec.europa.eu/news/new-regulation-waste-shipments-enters-force-2024-05-20_en
27	欧州/中国	欧州委員会と中国国家発展改革委員会が共催する「循環型経済への移行 - EUと中国のアプローチとプラスチック部門の役割」に関するEU・中国ワークショップ	2024/05/21	5月16日と17日、欧州委員会環境局と中国国家発展改革委員会（NDRC）資源保全・環境保護部は、「循環型経済への移行 - EUと中国の取り組みとプラスチック部門の役割」に関するEU・中国ワークショップを共催した。このワークショップは、オンラインと対面の両方の参加が可能なハイブリッド形式で北京で開催されたが、ドイツ国際協力公社（GIZ）が実施するEU・中国循環型経済プロジェクトの支援を受けて開催された。 欧州委員会環境総局循環経済部長のオーレル・チオバヌ＝ドルデア氏と国家発展改革委員会環境保護・資源保全部副部長のウェン・フア氏がワークショップの開会を宣言し、EUと中国のそれぞれの循環経済政策とプラスチック戦略の現状を紹介した。2日間のワークショップでは、ライフサイクルアプローチによる循環経済の実践と設計、使い捨てプラスチック、バイオベース、生分解性および堆肥化可能プラスチックに関する政策展開と対策について、オープンな意見交換を促進する専用セッションが設けられた。国際レベルで共同で行動を強化する緊急性が強調され、プラスチック汚染に関する国際的に法的拘束力のある文書に向けた進行中の交渉におけるEUと中国の立場が議論された。 双方は、2020年11月に韓国の釜山で開催される政府間交渉委員会の最終会合を見据え、このテーマに関する意見交換を活発化、深化させることで合意した。	駐中華人民共和国欧州連合代表部	https://www.eeas.europa.eu/delegations/china/eu-china-workshop-%E2%80%9Ctransition-circular-economy-eu-and-china%E2%80%99s-approaches-and-role-plastics-sector%E2%80%9D_en

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 18/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
28	欧州	エレン・マッカーサー財団、循環型ビジネスモデルを標準にするための新たな取り組みを開始	2024/05/21	エレン・マッカーサー財団（Ellen MacArthur Foundation）が本日（2024年5月21日）発表した新しいイニシアチブの一環として、世界有数のファッションブランドが、新しい服を作らずにお金を稼ぐ方法を模索している。 コペンハーゲンで開催されたグローバル・ファッション・サミットで発表された「The Fashion ReModel」は、ハイストリートからハイエンドまで、業界のトップランナーや他のセクターの人々を結集し、循環型ビジネスモデルを一般的なものにすることを目的としている。 Arc'teryx、ARKET、COS、H&Mグループ、Primark、Reformation、WEEKDAY、Zalandoは、財団が主導する実証プロジェクトの最初の参加者である。このイニシアティブは、新たな衣服の生産から収益を切り離すための解決策を特定し、課題を克服することで、ファッションの循環型経済を実現するための長期的な旅を前進させる。 財団が立ち上げたこの新しい取り組みは、2019年から2023年にかけて実施され、参加者にワードローブの定番アイテムを循環型経済に適合するように再考するよう求めた「 The Jeans Redesign 」プロジェクトに続くものである。	エレン・マッカーサー財団	https://www.ellenmacarthurfoundation.org/ellen-macarthur-foundation-launches-new-initiative-to-make-circular-business
29	欧州	ヨーロッパでは繊維廃棄物のほとんどが未分別のまま	2024/05/21	来年から、EU加盟国は繊維製品の分別収集システムを導入する必要がある。本日発表された欧州環境庁の報告書によると、現在、ヨーロッパの繊維廃棄物の大半は混合廃棄物として処理されており、使用済み繊維製品のより有効かつ循環的な利用を確保するには、分別とリサイクルの能力を早急に拡大する必要がある。 EEA ブリーフィング「欧州の循環型経済における使用済みおよび廃棄繊維の管理」では、欧州における繊維廃棄物の発生、収集システム、処理能力、および使用済み繊維のさまざまな分類の現状が示されている。 EEAの推定によると、2020年にEUでは1人当たり約16kgの繊維廃棄物が発生した。この量のうち、再利用やリサイクルのために別途収集されたのは約4分の1（4.4kg）のみで、残りは混合家庭ごみだった。繊維廃棄物のうち、82%は消費者からのもので、残りは製造廃棄物または販売されなかった繊維だった。	European Environment Agency (EEA:欧州環境庁)	https://www.eea.europa.eu/en/newsroom/news/most-textile-waste-goes-unsorted

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 19/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
30	欧州	EUは重要な原材料の多様で手頃な価格の持続可能な供給へのアクセスを確保	2024/05/23	本日、EUの産業界にとって重要な原材料の多様で安全かつ持続可能な供給を確保することを目的とした「欧州重要原材料法」が発効した。 重要原材料への確実なアクセスは、クリーンテクノロジー、デジタル産業、防衛産業、航空宇宙産業などの戦略的セクターにとって不可欠である。欧州は現在、国内の能力を強化し、EUにおける重要な原材料サプライチェーンの持続可能性と循環性を強化するための規制的枠組みを有するとともに、多様化アジェンダの追求を継続している。この法律により、EUは国内供給を強化し、単一サプライヤーへの依存を減らすことができる。 コヴィド19とロシアのウクライナ侵攻の余波で浮き彫りになったように、戦略的依存関係は欧州産業をサプライチェーン途絶のリスクにさらした。同法は、EU域内の重要な原材料の抽出、加工、リサイクルの能力を向上させ、多様化の努力を導くためのベンチマークを定めるものである。 さらに、この法は、合理化された許認可と資金調達へのアクセスを可能にする条件から恩恵を受けることができる戦略的プロジェクトを選択し、実施するための枠組みを構築する。 さらに、リサイクルされた重要原材料のバリューチェーンを構築することにより、重要原材料の循環性と効率的な利用を改善する。サプライチェーンの弾力性を確保するため、同法は、重要原材料サプライチェーンの監視、加盟国と大企業間の戦略的原材料の在庫に関する情報交換と今後の調整を可能にする。	European Commission (欧州委員会)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_2748
31	欧州	循環型経済：理事会が修理権指令を最終承認	2024/05/30	欧州理事会は本日、修理する権利（R2R）指令としても知られる、壊れたり欠陥のある商品の修理を促進する指令を採択した。この法律によって、消費者は買い替えではなく修理を求めることが容易になり、修理サービスはより利用しやすく、透明性が高く、魅力的なものとなる。この指令の採択は、立法決定プロセスの最後のステップである。 欧州議会議長と理事会議長の署名後、指令は欧州連合官報に掲載され、掲載後20日目に発効する。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/05/30/circular-economy-council-gives-final-approval-to-right-to-repair-directive/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 20/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
32	フランス	カレットは、ヴェラリアの脱炭素化ロードマップの重要な手段である	2024/06/05	「私たちのカレット戦略は2つあります。第一に、主に資源の乏しい市場で回収網を整備し、ガラスの循環性に関する消費者の意識を高めることによって、リサイクル率を大幅に向上させること。2つ目は、処理センターのパフォーマンスを最適化することで、特に材料の選別技術を向上させることです」と、フランスのガラスメーカーである、ヴェラリア・グループのオペレーション・ディレクター、ロマン・バラルは説明する。 今日、外板カレットはガラスメーカーが使用する主原料である。ボトルやジャーの生産におけるカレットの使用率は近年大幅に上昇し、グループの一部の炉では95%に達している。しかし現状では、その利用可能性が統合を制限している。この稼働率を向上させるためには、ガラス廃棄物の収集、選別、処理を最適化する必要がある。 そのために、ヴェラリアは意識向上プログラムに取り組んでいる。例えば、当グループは、欧州ガラス包装連盟（FEVE）が創設した官民協働パートナーシップである欧州行動プラットフォーム「クローズ・ザ・ガラス・ループ」のメンバーであり、2030年までにガラス回収率を90%まで高めることを目指している。同時にヴェラリアは、南米などインフラがまだ不十分な地域でのリサイクル開発にも投資している。こうしたイニシアチブの中で、当グループは、2021年の回収率が25%であったブラジルに回収ボックスを設置するプログラム（2023年末までに900台）を開始した。	verallia	https://www.verallia.com/en/communique-de-presse/cullet-a-key-lever-in-verallias-decarbonization-roadmap/
33	欧州	宇宙から海洋ごみを監視が現実に	2024/06/14	本日Nature Communicationsに発表された論文で、JRC(共同研究センター)を含む国際研究者グループは、コペルニクス衛星が撮影した画像で浮遊ゴミの堆積斑（ウィンドロウとも呼ばれる）を特定できることを明らかにした。研究者らは、地中海の 30 万枚を超えるリモートセンシング画像を自動的に分析し、数千のゴミウィンドロウを特定した。この新しい分析により、最も汚染された地域を検出し、季節変動パターンと陸上からの排出範囲を判定することが可能になった。	欧州委員会共同研究センター	https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/surveilling-marine-litter-space-becomes-reality-2024-06-14_en

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 21/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
34	欧州	廃棄物枠組み指令：理事会が改訂協議開始へ	2024/06/17	欧州委員会は2023年7月5日、特に食品および繊維部門を対象とした廃棄物枠組み指令の改正案を提示した。この提案の全体的な目的は、繊維および食品廃棄物の発生と管理に関連する環境および気候への影響を軽減することである。 本日、理事会は、食品廃棄物と繊維廃棄物に重点を置いた廃棄物枠組み指令の重点的な改訂に関する立場（「一般的なアプローチ」）を採択した。本日合意された理事会の一般的方針により、輪番制の議長国は、新たな立法サイクルの下で行われる最終文書について欧州議会との協議を開始することができる。欧州議会は2024年3月にその立場を採択していた。 EUでは毎年5,800万トン以上の食品廃棄物（住民1人当たり131kg）が発生しており、その損失は推定1,320億ユーロに上る。さらに、食品廃棄物はEUの食品システムからの総温室効果ガス排出量の約16%を占めている。また、EUでは、年間1,260万トンの繊維廃棄物も発生している。衣類と履物だけでも520万トンの廃棄物が発生し、これは1人当たり年間12kgの廃棄物に相当する。現在、こうした廃棄物のうち、再利用またはリサイクルのために分別収集されているのはわずか22%で、残りは焼却または埋め立てされることが多い。	Council of the European Union (欧州連合理事会)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/06/17/waste-framework-directive-council-set-to-start-talks-on-its-revision/
35	欧州	EUにおけるSDGsの進捗状況に関するモニタリング報告書 ― 2024年	2024/06/18	ユーロスタット(欧州連合統計局)は、「欧州連合における持続可能な開発 - EUの文脈におけるSDGsの進捗状況に関する2024年モニタリング報告書」を発表した。 この報告書は、多数の利害関係者と協力して開発され、 第8次環境行動計画 および欧州社会権の柱と密接に連携したEU SDG指標セットに基づいている。17のSDGのモニタリングに加えて、2024年版には世界におけるEUに関するセクションも含まれており、ユーロスタットの公式統計に見られるロシアのウクライナ侵攻の影響を分析している。	European Commission (欧州委員会)	https://environment.ec.europa.eu/news/monitoring-report-progress-towards-sdgs-eu-context-2024-2024-06-18_en

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 22/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
36	欧州	新しいEEA監視ツールは、欧州におけるプラスチック循環の進捗状況を評価します	2024/06/18	欧州環境庁（EEA）が本日発表した報告によると、欧州全域におけるプラスチックの生産と消費のパターンは依然として持続不可能であり、廃棄物、汚染、気候変動、その他環境への悪影響を削減するためには、より循環型にする必要がある。 また、同報告書では、欧州の人々や政策立案者などがプラスチックの循環利用の進捗状況を確認できる新しいモニタリングツールの導入についても強調している。このモニタリングツールは、より広範なCircularity Metrics Labのテーマ別モジュールの1つで、欧州全域におけるプラスチックの循環性に関する進捗状況を調べるものである。このツールは、政策立案者、利害関係者、一般消費者向けに技術情報を提供し、プラスチックの循環性に関する詳細な洞察を提供する。このモジュールは、最新のデータや新しいデータの流れが現れるたびに、毎年更新される予定だ。	European Environment Agency (EEA:欧州環境庁)	https://www.eea.europa.eu/en/newsroom/news/new-eea-monitoring-tool-on-plastics-circularity
37	欧州	繊維製品には拡大生産者責任（EPR）政策が必要	2024/06/18	エレン・マッカーサー財団が発表したこの報告書「Pushing the boundaries of EPR policy for textiles:繊維製品のEPR政策の限界に挑む」は、世界的な繊維廃棄物問題に取り組むために、包括的な循環型経済アプローチが必要であることを強調している。 また、繊維製品の収集、選別、再循環の責任を生産者に負わせるために、義務的で有料の拡大生産者責任 (EPR) 政策の実施を提唱している。その目標は、繊維を再利用、修理、作り直し、または新しい製品にリサイクルする持続可能なシステムを確立することである。	エレン・マッカーサー財団	https://www.ellenmacarthurfoundation.org/epr-policy-for-textiles

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 23/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
38	欧州/中国	第5回EU・中国ハイレベル環境・気候対話に関するプレス発表	2024/06/19	6月18日、欧州委員会のマロシュ・シェフチョビッチ執行副委員長と中華人民共和国の丁学祥副首相が、ベルギーのブリュッセルで開催された第5回EU・中国ハイレベル環境・気候対話（HECD）の議長を務めた。 EU側からはヴィルジニウス・シンケヴィチュス環境・海洋・漁業担当委員とウォプケ・フクストラ気候対策担当委員も参加した。 両者は、それぞれの国内の気候・環境政策、二国間協力、多国間交渉について議論した。両者は、HECDが意見交換と協力、実施と野心の向上のための重要なプラットフォームであることを再確認した。双方は、パリ協定の目標と昆明・モントリオール地球生物多様性枠組みの目標を尊重するための地球規模の気候変動対策の緊急性を認識した。シェフチョビッチ副大統領は、「EUと中国が意見が一致しない分野もあるが、協力の色は緑であり続けるべきだと強調した。」	European Commission (欧州委員会)	https://climate.ec.europa.eu/news-your-voice/news/press-readout-fifth-eu-china-high-level-environment-and-climate-dialogue-2024-06-19_en
39	国際	グローバルバッテリーアライアンスがバッテリーパスポートパイロットの第2波を開始	2024/06/20	エネルギー貯蔵分野最大のマルチステークホルダー組織であるグローバルバッテリーアライアンスは、バッテリーバリューチェーン全体と、公的機関、NGO、労働組合、学界を含むより広範なエコシステムにわたる160を超えるメンバーを結集しており、本日、11のパイロットコンソーシアムを含むバッテリーパスポートパイロットの第2波を開始する。 2023年1月にアウディとテスラが主導し、Contemporary Amperex Technology Limited（CATL）、LG Energy Solution、Samsung SDI、Eurasian Resources Group（ERG）などが参加した世界初のバッテリーパスポート概念実証の成功を踏まえ、パイロットの第2波では、製品レベルのESG（環境、社会、ガバナンス）スコアを備えたGBAバッテリーパスポートの最小実行可能製品を確立する。GBAは、CALB Group Co. Ltd.、Contemporary Amperex Technology Co., Limited（CATL）、EVE Energy Co., Ltd 、Farasis Energy 、FinDreams Battery、LG Energy Solution、Samsung SDI、Sunwodaなど世界のバッテリーメーカーが主導する11の個別のパイロットコンソーシアムを設立しており、これらを合わせると世界の電気自動車用バッテリー市場シェアの80%以上を占める。ユニークな競争前の環境で作業するこのパイロットには、Circularise、Circulor、Glassdome、Nanjing Fuchuang Intelligent Manufacturing Technology Co., Ltd.、SLR傘下のRCS Global、Shenzhen Dianlian Technology、Shenzhen Precise Testing Technology Co., Ltd.を含む7つの独立した追跡ソリューションプロバイダーも参加している。	Global Battery Alliance	https://www.globalbattery.org/press-releases/gba-launches-second-wave-of-battery-passport-pilots/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 24/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
40	欧州	Glass for Europeは、使用済み自動車ガラスの解体に関する立場表明を発表した。	2024/06/21	今週の国際自動車リサイクル会議2024では、自動車リサイクルの最新動向と課題が議論され、自動車の寿命に関する規制（ELVR）に関する作業に焦点が当てられた。 今日、この幅広い議論に貢献するために、Glass for Europe は、自動車ガラスの解体が廃車のリサイクルを促進するために不可欠なステップであることを説明する論文を発表した。 欧州委員会（EC）のガラス解体に関する提案により、高品質の自動車ガラスカレットの入手可能性が高まり、ガラスのリサイクル含有量が増加する可能性がある。 ガラス製造における循環性と持続可能性を向上させるため、Glass for Europe は政策立案者に対し、将来の ELVR においてガラスの解体とリサイクルに関する EC の提案を維持するよう求めている。 強制解体規定が自動車ガラスのリサイクル含有量目標などの他の政策オプションよりも優先される理由の詳細については、当社の論文をご覧いただきたい。	Glass for Europe	https://glassforeurope.com/glass-for-europe-releases-its-position-paper-on-the-dismantling-of-end-of-life-automotive-glass/
41	イギリス	ガラス包装のクローズドループリサイクルを最適化するためのロードマップ	2024/06/26	サーキュラーエコノミー推進NGOの廃棄物・資源アクション・プログラム（WRAP）とイギリスのガラス業界を代表する業界団体ブリティッシュ・グラスが、ガラスのリサイクルに関する新たなロードマップを発表した。 このロードマップは、2030 年までに英国でリサイクル用にガラス容器の 90% を回収するという目標をいかに達成するかに焦点を当てており、特に再溶解に重点を置いている。回収されるガラスの量を増やすだけでなく、品質も向上させることの重要性を指摘している。品質は、ガラス容器に再溶解する能力に影響するため、回収スキームの設計が極めて重要であるとしている。 ロードマップ報告書によると、イギリスのガラスリサイクル率は現在76%である。循環性は向上しているが、未開発の可能性は大きく残っており、年間約 60 万トンのガラスが残留廃棄物として失われている。 2019 年のデータに基づくと、2030 年に 90% の目標を達成するには、回収率を 19% 向上させる必要がある。 イギリスの地方自治体はガラス廃棄物の収集と処分に責任を負っています。ただし、地域によってサービス内容は大きく異なる。ガラスを別々に収集する自治体もあれば、他の材料と混ざったガラスを収集する自治体もあり、また道路脇でガラスをまったく収集しない自治体もある。収集の流れが一貫していないと、混乱が生じ、収集されたガラスの品質にばらつきが生じる可能性がある。拡大生産者責任規制、DRS ポリシー、標準化された材料収集 (例: Simpler Recycling)、新しいデジタル廃棄物追跡対策などの今後の法律は、イギリス全体の資源効率を向上させることを目的としている。	Waste and Resources Aciton Programme (ＷＲＡＰ)	https://www.wrap.ngo/resources/report/roadmap-closed-loop-glass-recycling#download-file

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 25/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
42	欧州	ガラス包装のクローズド・ループ・リサイクルを最適化するためのロードマップ	2024/06/26	Close the Glass Loopの目的は、2030年までにEUにおけるガラス包装容器のリサイクル回収率を90%にすること、そして回収された材料が良質で、新しいガラス包装容器の製造に確実にフィードバックされるようにすることである。ガラス容器が製造工場から出荷される瞬間から、再溶解されてリサイクルのために戻ってくる瞬間まで、そしてその間にあるすべての工程で、バリューチェーンのすべての部分が、ガラスがその材料特性を失うことなく無限にリサイクルできるというユニークな特性を表現するために重要な役割を果たしている。同様に、バリューチェーンの各段階で下されるすべての決定は、他のすべての部分に影響を与える。 このロードマップ文書(Roadmap to Optimise Closed Loop Recycling of Glass Packaging: ガラス包装のクローズド・ループ・リサイクルを最適化するロードマップ)では - ガラス包装とクローズド・ループのガラス・リサイクル・プロセスに関する情報を提供する - 新しいガラス容器の製造において、リサイクル原料を最大限に活用するための主な課題を概説する さらに、これらの課題に対処するための行動と道筋を提案する。	FEVE (欧州容器ガラス連盟)	https://closetheglassloop.eu/roadmap-to-optimise-closed-loop-recycling-of-glass-packaging/
43	欧州	EU のガラスバリューチェーンは、ガラス容器の回収率が 80.2%と安定しており、回収されたガラスの量は過去最高を記録しています。	2024/06/27	Close the Glass Loopが本日発表した最新データによると、ガラス容器のリサイクル率のEU平均回収は2022年も80.2%で安定している。特に、回収されたガラスの量は、市場に流通するガラス容器の量の大幅な増加（+4.5%）に追いついており、ヨーロッパ全体でガラス回収の取り組みが前向きな傾向にあることを示している。	FEVE (欧州容器ガラス連盟)	https://closetheglassloop.eu/press-release-2022-glass-packaging-collection-rate/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（ 26/26 ）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
44	欧州	欧州の循環型経済におけるプラスチックの役割	2024/06/27	欧州環境庁は、ヨーロッパでのプラスチックの生産と消費、環境と気候変動への影響、そしてプラスチックの循環型経済への移行方法について説明する記事を公開した。この記事では、プラスチックに関する循環性メトリクスラボの研究 (EEA、2024a) と、循環型経済と資源利用に関する欧州トピックセンターのプラスチックに関する循環性メトリクスラボに関するレポートについて説明している。 キーメッセージは次の通り。 • ヨーロッパにおけるプラスチックの消費量は多く、世界のプラスチック生産量の増加予測に沿って増加すると予想されている。 • プラスチックの消費と生産は環境に悪影響を及ぼし、気候変動に拍車をかけている。欧州の浜辺に打ち上げられる海洋ごみが増え、高レベルのマイクロプラスチックが環境に流入し、バリューチェーンからすでに高レベルの温室効果ガス（GHG）が排出されている。 • プラスチック材料の循環性は、ゆっくりとしたペースで増加している。とはいえ、心強い傾向もある。機械的なリサイクル能力は増加しており、EUからのプラスチック廃棄物の輸出は減少している。バイオプラスチックの生産能力は、再生プラスチックの使用と同様、緩やかに増加している。	European Environment Agency (EEA:欧州環境庁)	https://www.eea.europa.eu/publications/the-role-of-plastics-in-europe

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

標準化で、世界をつなげる。
JSAGROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省　基準認証政策課　御中

海外標準化動向調査（1月）

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費（我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築）
2025年1月1日

一般財団法人日本規格協会

ピックアップ：資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む) (関連ニュース番号12)

トピック	英国政府、政府、業界、学界、NGOの専門家を集めた循環型経済タスクフォースの設立を発表
推進組織	英国政府

内容

ポイント

- **新しい循環型経済戦略を策定し、英国を循環型デザイン、テクノロジー、産業の国際的リーダーとして位置付けることを目的とした動き**

背景

- 労働党の2024年7月の総選挙のマニフェスト（変革）である循環型経済への移行の公約に基づいたアクション
- 現在の直線的な「取る、作る、捨てる」経済モデルからの脱却を目指す

概要

環境・食糧・農村地域省（DEFRA）の新大臣であるスティーブ・リード氏は、英国を廃棄物ゼロの経済へと移行させることが、河川、湖沼、海の浄化、食糧安全保障の向上、自然回復の確保、洪水からの地域社会の保護と並んで、自身の5つの主要優先事項の一つであると発表している。
持続可能性、資源、廃棄物管理部門の専門家のための主要な専門会員組織であるCIWM（Chartered Institution of Wastes Management）は、新大臣を歓迎し、下記10の政策要望が、マニフェストの実現に役立つ、としている。今回のタスクフォースは、CIWMの政策2に合致するものとも考えられる。
なお、同タスクフォースでは、今後主要産業向けの一連のロードマップを作成する予定。

CIWMの政策要望

1年目、2年目

- 政策1: 既存の資源・廃棄物戦略政策の実施
- 政策2：政府横断的な資源回復力タスクフォースの設置
- 政策3: グリーン スキルファンドの立ち上げ
- 政策4: いくつかの主要な製品タイプを対象に、対象を絞った拡大生産者責任 (EPR) の導入
- 政策5: 廃棄物階層の上位半分への目標を導入 (予防、再利用、修復)

3年目、4年目

- 政策6: 循環型経済計画とそれを支える資源レジリエンス戦略の策定
- 政策7: 原材料の価格設定に、環境への悪影響の価格への織り込み
- 政策8: 対象を絞った経済的手段の導入
- 政策9: エコデザインと廃棄物防止の強化
- 政策10: 環境庁およびその他の規制当局への十分な資金の確保

出典:https://www.ciwm.co.uk/policyasks、https://circularcitiesdeclaration.eu/news?c=search&uid=ENt7i5VE

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (1/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
1-1	国際	ISO/TC 323 (サーキュラーエコノミー)で開発される規格リスト	2024/11/1	ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー)では、「持続可能な開発への貢献を最大化するため、関連するあらゆる組織の活動の実施に対する枠組み、指針、支援ツール及び要求事項を開発するための循環型経済の分野の標準化」を活動範囲として規格開発を行っている。 当該TCは、フランス提案により2018年にISOに設置された。なお、国内審議団体は産業環境管理協会（JEMAI)と日本規格協会（JSA) が務めている。 2024/11/1現在、発行済みの有効な規格は 4 規格。いずれも 2024 年に発行された。 ISO 59004:2024「サーキュラーエコノミー 用語、原則、実装のためのガイダンス」 ISO 59010:2024「サーキュラーエコノミー ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関するガイダンス」 ISO 59020:2024「サーキュラーエコノミ 循環性パフォーマンスの測定と評価」 ISO/TR 59032:2024「サーキュラーエコノミ 既存のバリューネットワークの見直し」 なお、日本は、WG2（循環経済の開発と実施のための実践的アプローチ)の主査をルワンダと共同で務めており、ビジネスモデル及びバリューネットワークを線形型（linear）から循環経済型 (circular）に移行を目指す組織にとってのガイドラインとなる、ISO59010の開発を主導した。 2024/11/30現在、開発中規格は 2 規格。 ISO/CDTR 59031「サーキュラーエコノミー パフォーマンスベースのアプローチ ケーススタディの分析」 ISO/FDIS 59040「サーキュラーエコノミ 製品循環性データシート」 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発のステージが進行	International Standard Organization (ISO)	https://www.iso.org/committee/7203984.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (2/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
1-2	国際	ISO/TC61/SC 14/WG2における海洋生分解性プラスチックに関する規格の開発状況	2024/11/1	ISOにおける海洋生分解性プラスチックに関する規格開発は、ISO/TC61(プラスチック)のSC14(環境側面)/WG2(生分解性)で行われている。 2024/11/1現在、 WG2 にて海洋関連の 発行済みの有効な規格は次の通り。 ISO 18830:2016「プラスチック－海水 砂堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好気的生分解度の求め方－閉鎖呼吸計を用いる酸素消費量の測定による方法」 ISO 19679:2020「プラスチック－海水 堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好気的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22403:2020「プラスチック－中温性好気性実験室条件下で海洋接種に曝露された材料の固有の生分解性の評価－試験方法及び要求事項」 ISO 22404:2019「プラスチック－海洋堆積物に曝露された非浮遊材料の好気的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22766:2020「プラスチック－実際の野外条件下での海洋生息地におけるプラスチック材料の崩壊度の測定」 ISO23832:2021「プラスチック－実験室条件下で海洋環境マトリックスにさらされたプラスチック材料の分解速度と崩壊度を決定するための試験方法」 ISO23977-1:2020 「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第1部：発生した二酸化炭素の分析による方法」 ISO23977-2:2020 「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第2部：密閉呼吸計で酸素要求量を測定する方法」 ISO 5430:2023「プラスチック－海洋環境で使用される生分解性プラスチック材料および製品からの可溶性分解中間体の生態毒性試験スキーム－試験方法および要求事項」 2024/6/30現在、 WG2 にて海洋関連の 開発中の規格は次の通り。いずれも日本提案である。 ISO 16623「プラスチック － プラスチックの海洋生物分解試験に最適化された潮間帯海水と堆積物の調製」 ISO/DIS 16636 「プラスチック － 水環境条件下におけるプラスチックの分解フィールド試験」 ISO/DIS 18957「プラスチック － 実験室での加速条件を使用した、海水にさらされたプラスチック材料の好気性生分解の測定」 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発のステージが進行	International Standard Organization (ISO)	https://www.iso.org/committee/6578018.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (3/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
1-3	欧州	CENにおける資源循環に関わる規格開発状況(エコデザイン規則関係等)	2024/11/1	CEN/CLC/JTC 24(Digital Product Passport - Framework and System)は、バッテリー規則およびエコデザイン規則(ESPR) を実施するための相互運用可能なデジタル製品パスポート (DPP) システムの作成に向けた標準開発を担う。現在、4件の規格が開発中である。 CEN/CLC/JTC 10 (Material efficiency aspects for products in scope of Ecodesign legislation)は、現行エコデザインおよびその将来の改訂版エコデザイン規則(ESPR)の適用範囲にある製品の材料効率をスコープとして、規格開発を行っている。現在10規格発行済み。 なお、CEN/TC 473 (Circular Economy)が、2023年に設置され、現在2件のプログラムが進行中。 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発が進行	CEN and CENELEC	https://standards.cencenelec.eu/dyn/www/f?p=205:7:0::::FSP_ORG_ID:2240017&cs=18A65BEA4289B745403E9407952618CE3
1-4	アメリカ	ASTMにおける資源循環に関わる規格開発状況(プラスチックについて)	2024/11/1	プラスチックに関する技術委員会D20の傘下の小委員会として、プラスリサイクルプラスチック（D20.95）、環境分解性およびバイオベースのプラスチック (D20.96)が設置され、硬質ビニールリサイクル材料の特性評価や水環境での使用を目的とした非浮遊性生分解性プラスチックの標準仕様に関する標準が新たに提案されている。 また、水に関する技術委員会D19傘下の小委員会、水中の有機物質の分析方法に関する小委員会D19.06　では、熱分解ガスクロマトグラフィー/質量分析法を用いた高濃度から低濃度の懸濁物質を含む水中のマイクロプラスチック粒子および繊維のポリマータイプと量の特定に関する標準が新たに提案されている このほか、ASTMでは、 持続可能性に関する規格を集めたリファレンスデータベースを作成しており、持続可能性に関する委員会E60が、これを管理している。 なお、ASTMは、「海洋環境を含むプラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある文書の開発のための政府間交渉委員会第4 回会合 」(INC-4)において、「プラスチックの持続可能性と循環性イニシアチブをサポートする ASTM規格」という、関連規格をまとめた文書を提出している。 ※前回レポート時点から、黄色マーカー部分の規格開発が進行	ASTM International	https://www.astm.org/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (4/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
2	デンマーク	コペンハーゲン大学の研究者が100%生分解性の「大麦プラスチック」を発明	2024/6/18	2024年6月18日、コペンハーゲン大学が、大麦デンプンとテンサイ廃棄物の繊維を混ぜて作られた、自然界で完全に分解できる環境に優しい新素材を発明したことを発表した。 同素材は、自然界で2か月以内に完全に分解できる。研究者たちは、「長期的には、この発明がプラスチック汚染に歯止めをかけ、プラスチック生産による気候への影響を減らすのに役立つ」とし、「食品の包装など、さまざまな用途に使用できる可能性がある」としている。 研究者はすでにデンマークの包装会社2社と協力し、食品包装などの試作品を開発している。	コペンハーゲン大学	https://news.ku.dk/all_news/2024/06/researchers-invent-one-hundred-percent-biodegradable-barley-plastic/
3	アメリカ	BEYOND PLASTICSが生分解性プラスチックに関するレポートを発表	2024/7/1	2024年7月、BEYOND PLASTICS社は「Demystifying Compostable and Biodegradable Plastics」と題したレポートを発表した。 多くのメーカーは、自社のバイオプラスチック製品は環境中でより早く分解され、より安全な素材から作られ、気候変動への影響がより少ないと主張しており、連邦政府によるバイオプラスチックの定義や規制に関する基準がないため、企業は「生分解性」や「堆肥化可能」と自由にラベル表示することができない。 この現状をふまえ、同レポートでは、現在市場に出回っているバイオプラスチック素材の概要、その設計を管理する自主基準、そして個人が選択肢を評価する際に役立つ、バイオプラスチックの安全性に関するこれまでの科学的研究の成果を提示している。 また、同レポートでは、バイオプラスチックに有害な化学物質が混入する可能性、規制監督の欠如、現在利用可能な認証における潜在的な利益相反などについても懸念を提起している。	BEYOND PLASTICS	https://www.beyondplastics.org/publications/demystifying-bioplastics

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (5/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
4	アメリカ	全国的なボトルデポジット料金導入によりプラスチック廃棄物の削減に劇的な効果をもたらす可能性	2024/7/3	2024年7月、マサチューセッツ工科大学（MIT）の研究者らが、全国的なボトルデポジット料金導入はプラスチック廃棄物の削減に劇的な効果をもたらす可能性があると報告した。 研究によると、米国ではリサイクルシステムやボトルデポジット制度が普及しているが、実際のPETのリサイクル率は「ひどい状況」であるとし、全国的に統一されたボトルデポジット制度を導入すれば、法律や企業の取り組みで義務付けられているリサイクルレベルを達成できる可能性があるとしている。 同研究は「Journal of Industrial Ecology」誌に掲載される。	マサチューセッツ工科大学（MIT）	https://news.mit.edu/2024/increasing-rate-of-plastics-recycling-0703
5	アメリカ	バージニア工科大学が食品廃棄物から生分解性バイオプラスチックを作るプロジェクトを開始	2024/7/5	2024年7月5日、バージニア工科大学の農学生命科学部の研究者が食品廃棄物から生分解性バイオプラスチックを開発する取組みを発表した。これは、食品廃棄物から生分解性バイオプラスチックを生産するための手頃な価格のモジュール式バイオプロセスシステムを開発し、実証するパイロットプロジェクトで、微生物を利用して食品廃棄物を脂肪に変換し、それをバイオプラスチックに加工するものである。 このプロジェクトの目的は、前述のバイオプロセスシステムの実現可能性と拡張性を国家レベルと世界レベルの両方で実証することにある。 なお、この研究には、米国農務省から240万ドルの助成金が充てられている。	バージニア工科大学	https://news.vt.edu/articles/2024/06/cals-bioplastics.html

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (6/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
6	英国	WARPが「英国における再利用と詰め替えの主流化 - 実践ガイド」を発表	2024/7/22	2024年7月、サーキュラーエコノミー推進NGO の廃棄物・資源アクション・プログラムであるWaste and Resources Action Programme（WRAP）が、企業が再利用可能で詰め替え可能なパッケージへの移行の機会を特定し、使い捨てプラスチックから移行することで環境への影響を軽減するための実用的なガイド（「英国における再利用と詰め替えの主流化 - 実践ガイド」）を発表した。 同ガイドは、パッケージングサプライチェーン内の企業に、ポートフォリオを評価し、再利用可能および詰め替え可能なソリューションを採用する機会を特定するための段階的なアプローチを提供している。これに加えて、バリューチェーンのさまざまな部分で短期、中期、長期にわたって実行する必要がある主要な手順とアクティビティを規定するアクションプランも含まれている。 • 実践的なステップ： 企業が再利用・再充填可能なパッケージへの移行を支援するための詳細なアプローチ • 行動計画： ブランドやメーカー、小売業者、政策立案者、市民に対して、バリューチェーンの各部門が短期・中期・長期にわたって実施すべき主要な活動をまとめた行動計画 • 自己評価ツール：現在のパッケージを評価し、再利用や再充填の可能性がある製品ポートフォリオ内の分野を特定する方法	Waste and Resources Action Programme（WRAP）	https://www.wrap.ngo/resources/report/mainstreaming-reusable-and-refillable-packaging-uk

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (7/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
7	欧州	ECがすべての加盟国に対し、廃棄物の収集とリサイクルの目標を達成するよう要請	2024/7/25	欧州委員会（EC）、加盟国であるベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア 、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、 イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル 、 ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデンが、廃棄物収集およびリサイクル目標を達成できなかったことを発表し、今後2ヶ月以内に欧州委員会が指摘した不備事項への対応と対処を行うよう求めた。満足のいく回答が得られない場合、欧州委員会は理由を付した意見を出すことを決定する可能性がある。 加盟国が報告した最新のデータによると、いずれの国も現行のEU廃棄物法で定められた廃棄物収集およびリサイクルの目標を達成できていない。たとえば、「廃棄物枠組み指令」（指令2008/98/EC（指令（EU）2018/851により改正））は、自治体の廃棄物の再利用およびリサイクルの準備について法的拘束力のある目標を設定しているが、ブルガリア、チェコ、デンマーク、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデンは、紙、金属、プラスチック、ガラスなどの一般廃棄物の再利用およびリサイクルに向けた準備について、2020年の50%という目標を達成できなかった。 さらに、ECは、欧州市場内で流通するすべての包装および包装廃棄物に適用され、使用場所に関わらず適用される、「包装および包装廃棄物に関する指令」（指令 94/62/EC、指令 (EU) 2018/852 による改正）について、2008年12月31日までに、すべての包装廃棄物の55%から80%をリサイクルすることが義務付けられ、ガラス60%、紙および段ボール60%、金属50%、プラスチック22.5%、木材15%等のリサイクル目標が定められているが、これらの目標の多くは達成されていないとしている。	EC	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/inf_24_3228

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (8/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
8	カナダ	トロント大学の研究者らが、業界の炭素排出量を削減できる新たな鉄鋼リサイクル法を考案	2024/7/26	2024年7月、トロント大学が、同大学の応用科学・工学部の研究者が、鉄鋼のリサイクルに関する新しい方法を考案したことを発表した。この方法は、製造業の脱炭素化を促進し、循環型鉄鋼経済の幕開けとなる可能性があり、これまで建設業界で使用される鉄筋などの低品質の鉄鋼製品の生産に限定されていた、二次鋼市場をさまざまな産業に拡大することができるとしている。 この新しい方法では、溶融鋼から銅と炭素の不純物を除去する電解精錬に、革新的なオキシサルファイド電解質を導入している。従来の鉄鋼リサイクル方法では、スクラップ金属を溶解するために電気アーク炉が使用され、溶解前にスクラップから銅材料を物理的に分離することは難しいため、リサイクルされた鉄鋼製品にも、銅を含む他の元素で汚染されている可能性があった。	トロント大学	https://www.utoronto.ca/news/u-t-researchers-design-new-method-recycling-steel-could-reduce-industry-s-carbon-footprint
9	オーストラリア	CSIROとマードック大学がプラスチック廃棄物の削減を目指してバイオプラスチックイノベーションハブを設立	2024/9/2	2024年9月2日、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）とマードック大学が、業界パートナーと協力して100パーセント堆肥化可能な新世代プラスチックを開発する800万ドルの共同プロジェクト「バイオプラスチック・イノベーション・ハブ」を立ち上げたことを発表した。 同ハブは、2030年までにオーストラリアの環境に流入するプラスチック廃棄物を 80% 削減するという CSIRO の目標に沿っ たもので、堆肥、土壌、水中で分解できる生物由来のプラスチックを開発することで、プラスチック包装に革命を起こすことを目指している。 最初の主要焦点領域は、西オーストラリア州に拠点を置くバイオテクノロジー企業 Ecopha Biotech Pty Ltd との共同投資で、食品産業の廃棄物から得られる堆肥化可能なバイオプラスチックを使用したウォーターボトル製造の新しいプロセスを開発する予定。 マードック大学副学長のピーター・イーストウッド教授は、「このプロジェクトの成果により、オーストラリアの堆肥化可能なバイオプラスチックの商業生産能力が強化され、同ハブはオーストラリアの製造業の技術的リーダーシップを高めることになる」としている。	Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation (CSIRO)	https://www.csiro.au/en/news/All/News/2024/September/CSIRO-Murdoch-University-launch-Bioplastics-Innovation-Hub-to-End-Plastic-Waste

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (9/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
10	韓国	サムスン電子、ポスコと共同開発リサイクル素材として「ULソリューションズ」認証を取得	2024/9/2	2024年9月、サムスン電子がポスコとが共同開発した再生素材含有量を高めたエナメル鋼板を共同開発し、ULソリューションズからECV(Environmental Claims Validations)認証※を受けたことを発表した。 同鋼板は、ガラス質釉薬を塗布して高温で焼くエナメルコーティングに適した鋼板で、エナメル用鋼板とガラス質の利点を組み合わせて主に調理器具内部調理室などに広く使用されている。 ポスコの転炉工程でリサイクル素材を多量溶解する技術を活用し、再生素材含有率を12%まで高めている。 ※再使用・リサイクルが可能な素材の使用率や有害物質含有率など、製品の環境性主張に対する妥当性を検証して付与する環境マーク	サムスン電子	https://news.samsung.com/kr/%EC%82%BC%EC%84%B1%EC%A0%84%EC%9E%90-%ED%8F%AC%EC%8A%A4%EC%BD%94%EC%99%80-%EA%B3%B5%EB%8F%99%EA%B0%9C%EB%B0%9C-%EC%9E%AC%ED%99%9C%EC%9A%A9-%EC%86%8C%EC%9E%AC%EB%A1%9C-ul-%EC%86%94%EB%A3%A8%EC%85%98

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (10/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
11	アメリカ	シュナイダーエレクトリック、プラスチックリサイクルのための「オープンオートメーションシステム」を構築	2024/9/9	2024年9月、シュナイダーエレクトリックは、廃ポリエステル（PET）の化学的リサイクル技術を保有したスイス企業GR3Nと先端プラスチックリサイクル産業のための最初の開放型自動化システムを構築したことを発表した。 GR3Nは、廃プラスチックの循環性を高めるためのイノベーションソリューション「MADE（Microwave Assisted DEpolymerization）」を公開しており、これは、PETを化学成分に分解し、包装材や繊維に使用できる新品などの品質のPETペレット（Pellet）に再結合する技術で、従来技術よりも多くの不純物を処理することができる。今回、シュナイダーエレクトリックのオープンオートメーションテクノロジーであるEcoStruxure Automation Expertと組み合わせ、年間4万トン以上のPET廃棄物を処理できると予想される、産業規模初のスペインの施設に適用されることで、IEC 61499規格（機能ブロック）に基づいてUniversal Automationが管理する共有オートメーションランタイムを使用する最初のプラスチックリサイクルプラントになる。	Schneider Electric	https://www.se.com/us/en/about-us/newsroom/news/press-releases/schneider-electric-collaborates-with-gr3n-to-tackle-plastic-recycling-challenges-and-drive-circularity-in-chemical-sector-66dc4fd19dd507fa450ed45a

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (11/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
12	英国	英国政府、政府、業界、学界、NGOの専門家を集めた循環型経済タスクフォースの設立を発表	2024/9/16	2024年9月、英国政府は、政府、業界、学界、非政府組織 (NGO) の専門家を集めた循環型経済タスクフォースの設立を発表した。この取り組みは、労働党のマニフェストである循環型経済への移行の公約を実現し、現在の直線的な「取る、作る、捨てる」経済モデルから脱却することを目指している。 タスクフォースの主な目的は、今議会と次の議会で実施される新しい循環型経済戦略を策定し、英国を循環型デザイン、テクノロジー、産業の国際的リーダーとして位置付けることにある。 循環経済タスクフォースは、以下のメンバーを含む最大15名で構成され、経済成長を支援し、ネットゼロに向けた進展を加速させる機会に焦点を当て、産業別の改革ロードマップを策定する責任を負う。これらの成果は、資源の効率的かつ生産的な利用を促進し、環境への悪影響を最小限に抑え、グリーン雇用を創出することを目指す。 • 業界代表者9名と業界団体 • NGO代表2名 • 2人の学者 • 地方自治体代表2名	CIRCULAR CITIES Declaration(CCD)	https://circularcitiesdeclaration.eu/news?c=search&uid=ENt7i5VE

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (12/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
13	欧州	レポート「欧州の循環型経済における繊維中のPFAS」	2024/9/17	2024年9月、欧州環境庁（EEA）がレポート「欧州の循環型経済における繊維中のPFAS」を発行した。同レポートでは、EUの繊維製品におけるPFASの使用状況を調査し、PFASの環境および健康への影響と循環型経済への移行に関する既存の文献を検証している。 繊維産業は、EUにおけるPFASの使用量の約3分の1を占め、世界全体のフッ素樹脂の需要の大部分を占めている。このため、繊維産業はPFAS汚染の主な原因となっており、PFASに関連する環境および健康への懸念から、PFASの段階的廃止を求める声が高まっている。規制当局の対応は、当初はPFOSやPFOAなどの長鎖PFASに焦点を当ててきたが、これは短鎖PFASへの代替につながる結果となった。 同レポートでは、PFASの毒性評価は、その多様性、データの不足、およびPFASをグループとして評価する必要性により複雑化しており、適切な調査を妨げているとし、これが、デンマーク、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデンが提案したREACH規制の導入を推進する主な要因となったとしている。また、PFASの問題は、リサイクル業者が最も安全で効率的な方法で管理するために必要な情報を有していないことや情報提供に関する法的義務がないことが背景にあり、製品の設計、データの伝送、識別、分離、選別、リサイクルシステム、およびPFASを効果的に破壊する技術と能力の開発の改善が必要であるとしている。	European Environment Agency(EEA:欧州環境庁)	https://www.eea.europa.eu/en/analysis/publications/pfas-in-textiles-in-europes-circular-economy
14	韓国	KAISTと忠南大研究チームがプラスチック廃棄物のリサイクルを大幅に向上させることができる革新的技術を開発	2024/9/30	2024年9月、韓国科学技術院（KAIST）と忠南大研究チームがプラスチック廃棄物のリサイクルを大幅に向上させることができる革新的な技術を開発したことを発表した。この技術は、生活の中で排出される廃プラスチックの熱分解過程で発生する塩素を除去する高性能触媒をベースにしており、廃プラスチックリサイクル工程の核心である脱塩素反応のメカニズムを解明し、微量の白金でも塩素を効果的に除去できる触媒を開発した。 同研究を行ったKAISTのチェ・ミンギ教授らは、実験で塩素が多量に含まれた海洋廃棄物ベースの廃プラスチック熱分解油を対象に触媒を適用した結果、98%以上の塩素が効果的に除去され、長期的な安定性も確認されたとし、今後同技術が廃プラスチックのリサイクル効率を高め、環境負荷を軽減するのに貢献することが期待されている。	韓国科学技術院（KAIST）	https://cbe.kaist.ac.kr/boards/view/news/807

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (13/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
15	欧州	CCDが欧州議会に循環型社会への移行を支持するよう要請	2024/10/1	2024年10月、循環型経済への移行における都市の役割を強化し、欧州全体で持続可能な都市活動を可能にするためのより強力な政策を提唱しているCIRCULAR CITIES Declaration(CCD)が、欧州議会議員（MEP）に循環型社会への移行を支持するよう要請する公開書簡を送付したことを発表した。同書簡は、循環経済行動計画や修理の権利など、近年のEUの大きな進歩を強調しており、こうした政策により、欧州は循環経済政策と実践における世界的リーダーとしての地位を確立したとする一方、こうした取り組みにもかかわらず、構造的な課題が残っていると警告している。欧州地域経済は依然として持続不可能な物質消費に依存しており、従来の線形モデルとの競争により循環型ビジネスの拡大に苦戦している。 CCDは、新委員会と欧州議会に対し、以下を含む具体的な行動を取るよう求めており、2024年12月に一連の政策提言とケーススタディを発表し、循環型経済への移行に関するさらなる指針を提供する予定。 • 循環型経済を活用して、物質的フットプリントと循環性に関する拘束力のある目標を掲げ、欧州の戦略的自律性、競争力、回復力を強化すること • 循環型ビジネスモデルを支援し、投資を誘致するために、経済的インセンティブと財政改革の利用を拡大すること • 循環型イニシアチブを拡大し、多層的なガバナンスアプローチを確保するための都市への支援を強化すること	CIRCULAR CITIES Declaration(CCD)	https://circularcitiesdeclaration.eu/news?c=search&uid=QQuIxWKh

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (14/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
16	インド	EY Indiaがバイオプラスチック、バイオポリマーに関するレポートを発表	2024/10/4	2024年10月4日、EY Indiaが「Incentivizing Bioplastics, a Biopolymer」と題したレポートを発表した。 同レポートでは、インドをバイオプラスチックの主要拠点とするための包括的な国家バイオプラスチック政策を提唱しており、それには強固な規制枠組みと金銭的なインセンティブが必要とし、以下が提案されている。 • 5年間にわたる適格投資に対する最大50%の資本補助金などの財政的インセンティブによる支援 • バイオプラスチックの義務使用、品質管理命令（QCO）、輸入制限、産業成長を促進するための合理化されたGST税率の実施 • 研究開発、雇用創出、インフラ開発の支援（バイオプラスチックとコンポスト化の取り組みを促進するための、スワッチ・バーラト・ミッション※を通じた教育キャンペーンと資金提供の提案） ※2014年10月2日にインド政府が開始した、全国の野外排泄をなくし、固形廃棄物管理を改善することを目的とした全国的なキャンペーン	EY India	https://www.ey.com/en_in/insights/tax/how-policy-and-fiscal-benefits-can-boost-india-s-bioplastics-industry

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (15/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
17	ドイツ	持続可能な循環経済にノルトライン・ヴェストファーレン州と欧州地域開発基金が1600万ユーロを投資	2024/10/6	2024年10月、ドイツのノルトライン ヴェストファーレン州が、環境省が開始した助成金プログラム「Circular Economy – Circular Cities.NRW」で選定された、製品や素材の再利用やリサイクル、修理サービス、資源効率の高いビジネスモデルの開発に関する７つのプロジェクトについて、ノルトライン・ヴェストファーレン州と欧州地域開発基金が1600万ユーロを投資を行うことを発表した。選定されたプロジェクトは以下のとおり。 1. DU.zirkulär：ルールポート地区のデュイスブルクにおいて、循環都市の旗艦となることを目指す 2. BoGeZi – Bottrop.gemeinsam.zirkulär：Bottrop住民は循環型消費と循環型建築改修について教育を受け、認識を深める 3. KomZi – Kommunales Zirkuläres Ökosystem im Bauwesen：公共および民間開発業者が解体・改築工事の際に材料や部品をリサイクルできるような条件を整えることを目的とする 4. Kreislauf-WIRK-Statt – AC – „Kreislauf-WIRK-Statt“ – Wissen – Vernetzen – Entwickeln – Erleben– Umsetzen：サブプロジェクトで、大型の物品や建築分野の部品や建築資材の再利用やリサイクルのコンセプトを実践する 5. Smart Circular Wuppertal：高度なR戦略（特に廃棄物削減と再利用）の利用と、循環性を強化する関連効果をリアルタイムでマッピングするデジタルプラットフォームの構築を目指す 6. Zentren des Teilens – Untersuchung, Entwicklung und Evaluierung von Strukturen und Zentren des Teilens auf kommunaler Ebene：特定の消費財のシェアリング、再利用、修理を調査し、適切な実施戦略を開発することを目的とする 7. Circular City Contest NRW：ーム形式のアプローチで循環経済をさまざまなターゲットグループに伝える	ノルトライン ヴェストファーレン州	https://www.land.nrw/pressemitteilung/16-millionen-euro-fuer-nachhaltige-kreislaufwirtschaft-land-und-eu-foerdern-sieben

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (16/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
18	欧州	EUはデジタル時代と循環型経済に合わせて製造物責任規則を導入	2024/10/10	2024年10月、EUが製造物責任規則を改訂する指令を採択した。この新しい責任規則は、今日多くの製品がデジタル機能を備え、経済がますます循環型になりつつあることを考慮したもので、消費者と生産者にとっては、被害者が法廷で損害賠償を請求しやすくなる一方、製造業者にとっては、デジタル製品と循環型経済のビジネスモデルに関する明確な規則の恩恵を受けることになる、としている。 改訂の主なポイントは以下のとおり。 • 「製品」の定義がデジタル製造ファイルやソフトウェアにまで拡大される。また、オンラインプラットフォームは、他の経済事業者と同様に、そのプラットフォームで販売された欠陥製品に対して責任を問われる可能性がある • 製品が元の製造元の管理外で修理およびアップグレードされた場合、製品を改造した会社または個人が責任を負う必要がある • EU域外で製造された製品によって消費者が被った損害を補償されるように、製品を輸入する会社または外国製造業者の EUに拠点を置く代理店が損害賠償責任を負う可能性がある	EU	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/10/10/eu-brings-product-liability-rules-in-line-with-digital-age-and-circular-economy/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (17/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
19	アメリカ	WHOIの科学者が海水中で最も速く分解するバイオプラスチックを発見	2024/10/17	2024年10月17日、ウッズホール海洋研究所（WHOI）が、イーストマン社との共同研究により、セルロースジアセテート（CDA）発泡体が海洋環境下で最も速く分解されるバイオプラスチックであることを発見したことを発表した。 この生分解性バイオプラスチック発泡体は、海水を通す水槽で評価され、36週間後に、質量の65～70%）を失い、分解速度は固体CDAの15倍速いことが判明した。 この新しい発泡体は、プラスチックの利点をすべて備えつつプラスチック汚染には寄与しないため、発泡スチロール製品や食品包装トレイなどの使い捨てプラスチックの代替品として有望であると考えられている。（発泡 CDA製品は、イーストマン社とシールドエア社の提携により、すでに市場に投入されている。）	Woods Hole Oceanographic Institution（WHOI）	https://www.whoi.edu/press-room/news-release/polystyrene/
20	欧州	EUBPが EBC24のカンファレンスプログラムを発表	2024/10/22	2024年10月22日、European Bioplastics（EUBP）が 世界のバイオプラスチック分野におけるヨーロッパを代表するビジネスおよびディスカッションフォーラムである欧州バイオプラスチック会議（EBC24）のカンファレンスプログラムを発表した。 EBC24は2024年12月10日～11日にベルリンおよびオンラインで開催され、以下のタイトルの講演等が行われる予定。 • EU 肥料製品規制における生分解性ポリマー • 世界プラスチック条約を前に、政策、基準、研究、堆肥化可能性に関する取り組みを一致させることの緊急性 • バイオマスは世界規模および欧州規模で利用可能であり、バイオベースの化学物質やプラスチックに利用されている • 発表するか、滅びるか - 科学コミュニケーションにおける技術革新の重要な側面：バイオプラスチックの事例	European Bioplastics（EUBP）	https://www.european-bioplastics.org/events/ebc/programme/

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (18/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
21	欧州	CCDが4つの新しいパートナーとネットワークを拡大	2024/10/29	2024年10月、CIRCULAR CITIES Declaration(CCD)がACR+、ENEA、VITO、Zero Waste Europe (ZWE) の4つの組織がサポートパートナーとして加わったことを発表した。それぞれの組織の概要は以下のとおり。 • ACR+：持続可能な資源管理に取り組む都市と地域の国際ネットワーク • ENEA（イタリアの新技術、エネルギー、持続可能な経済開発のための国立機関）：エネルギー、環境の持続可能性、経済開発の分野で、企業、公的機関、国民に最先端のサービスを提供している • VITO：持続可能な社会を促進し、気候変動に対処し、回復力をサポートする画期的なソリューション開発を行う • Zero Waste Europe (ZWE)：資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むコミュニティ、専門家、活動家のネットワーク	CIRCULAR CITIES Declaration(CCD)	https://circularcitiesdeclaration.eu/news?c=search&uid=UN3e0aLh
22	英国	WRAPがレポート「英国の金属リサイクル増加に関する報告書」を発表	2024/10/31	2024年10月31日、サーキュラーエコノミー推進NGO の廃棄物・資源アクション・プログラムであるWRAPが、「英国の金属リサイクル増加に関する報告書」を発表した。 同レポートでは、英国の金属リサイクルを大幅に増加させるには、英国のインフラに抜本的な変化が必要としている。 英国では現在、耐用年数を終えた鉄鋼およびアルミニウム製品の多くを回収しているが、そのほとんどはリサイクルのために輸出されており、英国の金属生産者がリサイクル原料をより多く取り入れる能力は、選別や再加工のための現在のインフラによって制限されている。 英国政府は直接投資を通じて、すでに鉄鋼部門のこの移行を支援しているが、「金属リサイクルのレベルを向上させるために必要な投資は、英国インフラ銀行からの資金確保や、炭素国境調整メカニズムが投資へのインセンティブを生み出す可能性がある」としている。 さらに、「英国にとっての利益を最大限にするためには、再生材料の供給を増やす追加政策、例えば、再生材料の供給が需要に一致して増加することを確実にするための廃棄物分別要件などと組み合わせるべき」とし、「システム的な変化を実現するためには、追加的な支援政策も必要」とし、日本の「資源の有効な利用の促進に関する法律」に倣うべきとしている。	Waste and Resources Action Programme（WRAP）	https://www.wrap.ngo/resources/report/increasing-uk-metal-recycling

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (19/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
23	欧州	ECがクリーンでスマートな建設製品に関する法律を採択	2024/11/5	2024年11月、ECが建設分野における循環型経済と技術開発を促進する、建設製品規則（CPR）を採択した。この新しい規則は、新たな規格の採用を促進し、通常の標準化ルートが閉ざされた場合、一定の条件下で欧州委員会が共通仕様を採用することを可能にする。また、建設用製品のデジタルパスポートシステムの構築も規定している。さらに、建設製品を対象としたデジタルパスポートシステムの策定も規定している。 この規則は、欧州議会議長と理事会議長の署名後、欧州連合官報に掲載され、掲載後20日目に発効する。	EC	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/05/building-materials-council-adopts-law-for-clean-and-smart-construction-products/
24	韓国	韓国大学がPET代替類似芳香族ポリエステルモノマーを高効率で生産する微生物株の開発に成功	2024/11/7	2024年11月、韓国科学技術院（KAIST）研究チームが生分解性を持ちながら、既存のペットボトルを置き換える微生物ベースのプラスチック生産に成功したこと発表した。 具体的には、韓国大学の生命化学工学科イ・サンヨプ特訓教授研究チームがシステム代謝工学を利用してPET代替類似芳香族ポリエステルモノマーを高効率で生産する微生物株の開発に成功したもの。類似芳香族ジカルボン酸は、高分子で合成時に芳香族ポリエステル（ＰＥＴ）よりも優れた物性及び高い生分解性を有し、環境にやさしい高分子モノマーとして注目されているが、化学的方法による類似芳香族ジカルボン酸の生産は、低い収率と選択性、複雑な反応条件、および有害廃棄物の生成という問題を抱えていた。	韓国科学技術院（KAIST）	https://www.kaist.ac.kr/news/html/news/?mode=V&mng_no=41230&skey=keyword&sval=%ED%94%8C%EB%9D%BC%EC%8A%A4%ED%8B%B1&list_s_date=&list_e_date=&GotoPage=1

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.

【資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)】 関連記事詳細 (20/20)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
25	欧州	レポート「チタン金属の循環性はEUの戦略的自治を向上させるか？」	2024/11/11	2024年11月、欧州委員会共同研究センターが、レポート「チタン金属の循環性はEUの戦略的自治を向上させるか？」を発表した。 同レポートでは、EUにおけるチタン金属を例に、定性的なマクロ経済およびミクロレベルの貿易情報を統合し生産段階、原産地、品質に応じて二次（すなわちチタンスクラップ）フローを分解することから始め、戦略的な自立性の観点から、EUにおける米国とのスクラップ買戻し契約の削減、および耐用年数を終えた航空機からのスクラップ回収量の増加という、2つの強化された循環型シナリオを設計している。最後に、これらのシナリオを各国間の投入産出モデルに組み込み、経済および雇用への影響を算出した。 シミュレーションの結果、EUは国内で二次チタンフローを活性化させることで利益を得られることが判明し、特に、国内の加工能力も増加した場合、付加価値は最大2000万ユーロ、雇用は約380件増加するとしている。	欧州委員会共同研究センター	https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC139576

© 2024 Japanese Standards Association. All Rights Reserved.